

概要版

2025広島県農林水産業 アクションプログラム

～生産性の高い持続可能な農林水産業の確立～

2025

広島県農林水産業アクションプログラム

基本理念

『生産性の高い持続可能な農林水産業の確立』

今後、広島県では人口減少や少子・高齢化が進むことが予測され、特に中山間地域においては、より厳しい環境変化が見込まれることから、中山間地域の基幹産業である農林水産業においては、経営力の高い経営体を中心となって、持続可能な生産構造を構築していくことが重要であり、あわせて集落や里山里海などを含めた環境が維持されていくことを想定

策定の背景

平成30年3月に「ひろしま未来チャレンジビジョン 農林水産業アクションプログラム（第Ⅱ期）」を策定し、「担い手が将来の生活設計を描ける経営の確立」を目指した取組を進めてきました。今年度で計画期間が終了することから、この間の取組の成果と課題を検証するとともに、社会情勢及び本県の農林水産業を取り巻く環境の変化等を踏まえつつ、県の次期総合計画「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」の10年後の目指す姿を見据え、新たな実行計画を策定しました。

プログラムの位置付け

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」における施策領域に「農林水産業」等が位置付けられており、その目指す姿を実現するための具体的な取組等を定めるものです。

計画期間

令和3年度～令和7年度（5年間）

(1) 人口減少、少子・高齢化

農林水産業が主たる産業である中山間地域においては、人口減少が顕著であり、今後、高齢者のリタイヤや現役世代の急減に伴って担い手の減少や労働力不足が深刻化し、生産構造の弱体化とともに農地等の生産基盤を維持することが困難になるものと考えられます。

また、単独世帯や共働き世帯の増加などにより、ライフスタイルは変化し、外食・中食等の加工・業務用の農水産物ニーズが、これまで以上に増加していくことが予想されます。

(2) グローバル化への対応

TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定、日英EPA及びRCEP協定の発効など国際競争が激化する中、かきなど海外でも競争力のある品目については輸出にも挑戦するなど、グローバル化の進展を発展の契機とするような農林水産業の競争力の強化が求められています。

(3) デジタル技術・先端技術の進展

自動走行する農業機械やドローンなどによる作業の省力・効率化、センシング技術やデータを活用した高度な生産技術の確立、熟練した農林漁業者の匠の技をICT技術で継承することなどが可能となる先端技術の進展が進むことから、本県の地域特性に合わせた技術を現場へ実装することが求められます。

(4) 頻発する大規模災害への備え

平成26年8月豪雨や平成30年7月豪雨では、治山施設やため池の損壊など大きな被害を受けたほか、令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨など、近年では全国的に多くの気象災害が発生しており、今後も、異常気象による大規模災害のリスクが懸念されます。

(5) 重大な動物感染症への対応

近年、日本でも、豚熱(CSF)や高病原性鳥インフルエンザなどの重大な動物感染症が発生していることから、農場における発生予防措置を徹底するとともに、実効ある防疫体制を整備する必要があります。

(6) 新型コロナウイルス感染症への対応

令和元年12月から全世界において大規模なパンデミックを引き起こしている新型コロナウイルス感染症は、日本においても感染を広げ、イベントの中止や外出自粛などにより、農林水産業の様々な場面で深刻な影響をもたらしており、その回復には長期間を要する見込みです。

一方で、これまでとは異なる生活様式の定着が進むことに伴い、価値観の変容や消費者の需要動向が変化することで、新たな商機が発生することも予想されます。

本県農林水産業の現状

(1) 農業

就業人口や総農家数は減少が進んでおり、耕地面積は50年前の約半分にまで減少しています。一方、担い手の農地集積や規模拡大が進み、農業生産額に占める担い手の割合は増加傾向にあります。

(2) 畜産業

広島和牛の出荷頭数は減少していますが、飼養頭数は増加に転じており、1経営体あたりの平均飼養頭数も増加しています。

(3) 林業

スギ・ヒノキの生産量は、供給体制の整備が進んだことから10年前に比べて倍増しており、県産材製品の利用量も生産量に応じて増加しています。

(4) 水産業

海面漁業の漁獲量は減少が続いており、漁業経営体や漁業従事者についても減少・高齢化が進んでいます。かきは、生産額・生産量ともに日本一を維持しています。

施策体系

生産性の高い持続可能な農林水産業の確立

農林水産業

農業

- I 地域の核となる企業経営体の育成
- II スマート農業の実装等による生産性の向上
- III 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成
- IV 担い手への農地集積と基盤整備
- V 中山間地域農業の活性化

畜産業

- I 持続可能な広島和牛生産体制の構築

林業

- I 森林資源経営サイクルの構築
- II 森林資源利用フローの推進

水産業

- I 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
- II 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

安全・安心

- I 安全・安心な農林水産物の提供体制の確保

防災・減災

- I ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化
- II 山地災害防止に向けた取組

中山間地域

- I 中山間地域農業の活性化（再掲）
- II 森林の公益的機能の維持

5年後の目指す姿

- スマート農業を導入することで生産性を向上させ、地域資源や雇用労働力を有効に活用しながら規模拡大に取り組むなど、持続可能な企業経営※1にチャレンジする担い手が増加しています。
- 企業経営体等の法人がリーダーとなり、地域資源を生かして付加価値の向上等に取り組むことで地域農業の魅力が高まり、また、兼業農家などの多様な主体と連携しながら継続して生産・保全活動に取り組む事例が広がりつつあります。

I 地域の核となる企業経営体の育成

■ 企業経営を目指す経営体の確保・育成

家族労働中心の経営から常時雇用を導入した経営へ転換するなど、発展意欲の醸成を図ります。また、経営体個々のビジョンを明確にし、その実現に向けた課題の解決を支援します。

■ 企業経営の育成

企業経営を志す者に対して、先進農業企業で実践されるマネジメントの実例研修を実施します。また、予算・実績管理と人材育成など、企業経営の実現に向けた課題の解決を支援します。

■ 企業経営に必要な販売力の強化

販売リスクの分散を図るため、非接触型の販売方法の導入など販売チャネルの多角化を支援します。また、デジタル技術を活用して生産者と実需者がリアルタイムで販売情報を共有できるツールの利用を促進します。

■ 企業経営に必要な生産工程管理（GAP）の導入

経営の土台を構築する手法の一つとして生産者がGAPを理解し、実践につながるよう働きかけるとともに、認証取得を推進します。また、流通業者及び消費者に対してGAPの認知を広げます。

※1：農業経営において明確なビジョンを掲げ、従業員の育成や財務管理等のマネジメントを着実に実施しながら、効率的かつ持続的な経営発展を行うことができる経営

II スマート農業の実装等による生産性の向上

★新たな視点

担い手や産地の戦略に基づいた生産振興への転換

前計画では、県が推進すべきと考える品目を重点品目として位置付け、経営モデルなどを提案しながら生産拡大を進めてきましたが、経営力の高い担い手は、自らが市場動向等から高収益作物を選定し、周辺の農業者を巻き込みながら産地を形成していく取組を進めつつあります。

今計画からは、県として推進する品目を重点品目に限ることなく、担い手や産地の戦略に基づいた生産振興に取り組んでいくこととします。

★新たな視点

スマート農業導入の取組強化

スマート農業を活用した技術体系を確立するとともに、スマート農業を活用できる人材を育成することで、生産性の向上を図ります。

Ⅲ 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成

■ 新規就業者の確保・育成

- ①自営就業者…就業後の定着率が高いなど実績のある研修制度の横展開を図ることにより、将来、規模拡大につながる経営モデルを実現できる新規就業者を育成します。
- ②雇用就業者…引き続き、雇用の受け皿となる農業経営体を支援していきます。農業法人が求める人材は、農業技術大学校などの教育機関やJAグループ等の関係団体と連携しながら育成します。
- ③就業相談等支援体制…引き続き、就業相談を実施するとともに、研修・雇用に至るまでのフォローアップ体制を強化することにより、新規就業者の確保につなげます。
- ④農業教育機関…農業技術大学校では、農業を職業として選択することに対して明確なビジョンと目標を持ち、経営力、マネジメント能力を備えた人材を育成します。また、農業技術大学校でのオープンキャンパスや体験研修等を通じ、高校生に対して就業イメージの醸成を図ります。

■ 企業参入

県内企業に対して、各企業の強みを生かした事業構想の構築を支援するとともに、県外の先進農業企業の誘致に向けて、具体的な農地情報を提供するなど積極的に参入を進めます。

Ⅳ 担い手への農地集積と基盤整備

■ 農地集積・集約化

優良農地を維持・活用するため、引き続き、大規模経営体など担い手への集積を進めます。特に、園芸用農地については、先行して実施した取組のノウハウを横展開し、県内全域で推進します。

■ 農業基盤の整備

「品質と収量の確保」と「生産経費の削減」に向け、排水性の向上やスマート農業に対応できるほ場など、担い手の経営の将来像や発展段階を踏まえながら、必要となる基盤整備を推進します。

Ⅴ 中山間地域農業の活性化

■ 地域農業を担う体制の構築

集落法人同士や近隣の担い手等が連携することで、更なる経営の効率化を図ります。また、農地や施設等の資産を担い手等へ継承する仕組みの構築を進めます。

■ 農地・農業用施設の保全

担い手による農地の有効活用に合わせて、持続的に地域の農地や農業用施設を保全する体制を構築するとともに、管理の効率化やスマート農業等を活用しながら省力化を推進します。

■ 鳥獣被害対策

「環境改善」、「侵入防止」、「加害個体の捕獲」による総合的な鳥獣被害対策を推進します。また、市町が作成する「鳥獣被害対策プログラム」の策定を支援します。

■ 地産地消の推進

「知ってもらう・知る」、「買う・使う」、「つながる」取組を支援し、地産地消の好循環を生み出します。

第2章 農業

主な指標と目標値

項目	現状 (R1)	目標	
		R7	R12
農業生産額(億円) ※畜産を除く	712 (H30)	736	746
農業生産額1千万円以上の経営体数(経営体)	605 (H30)	655	705
農業生産額1千万円以上の経営体生産額(億円)	234 (H30)	275	335
企業経営体数(経営体)	26	54	—
スマート農業の活用割合(%)	5	15	—
新規就業者数(人/年)	72	110	—
農業参入した企業数(社)	5 [H28~R2]	5 [R3~R7]	—
農地中間管理機構を活用した園芸用農地の集積面積(ha/年)	55	55	—
園芸作物を導入するために整備した農地面積(ha/年)	30	30	—
「集落等実態調査」における農業者の被害軽減実感率(%)	32	80	—
維持されている農地面積(ha)	54,100	51,100	—
デジタル技術を用いた販売情報共有ツールの活用者数(人) ^{※1}	0	50	—
主な品目の生産額(億円) ※キャベツ, トマト, 軟弱野菜, レモン, ブドウ, 水稻	[R3年 3月判明]	391	—
農業技術大学校の就農率(%)	62.6 [H26~R1平均]	70.0	—
農業技術大学校の入学者数(人)	29 [H26~R1平均]	36	—
野生鳥獣による農作物被害額(百万円)	476	350	—
多少高くても県内産を購入する人の割合(%)	—	R3より 10%UP	—

※1: ①出荷量を予測するツールを導入した生産者, ②販売促進したい商品情報を実需者へ発信するツールを利用した生産者, ③取り扱いたい商品情報を生産者へ発信するツールを利用した実需者の合計

5年後の目指す姿

- 比婆牛の価値要素がさらに高まり、著名料理人の高い評価を活かすことで県内高級飲食店の取り扱いが拡大し、県内の料理人にブランド和牛として認知されています。
- 肥育経営体の繁殖部門の導入や受精卵産子の安定供給、後継者不在の経営体の経営継承など、広島和牛の生産性を高める体制構築を図るとともに、スマート農業や畜産GAP等のモデル波及に取り組むことで、持続性の高い経営体の育成が進んでいます。

第3章 畜産業

I 持続可能な広島和牛生産体制の構築

★新たな視点

比婆牛のブランド向上

ひろしまブランドに貢献する食の代表となるよう、広島和牛の中で「比婆牛」に焦点を当てて重点的にブランド向上に取り組みます。比婆牛の認知度を高めることで、神石牛など他銘柄のブランド化にも波及し、広島和牛全体がひろしまの食の魅力向上に貢献するよう取組を進めます。

■ 企業経営体の育成

(1) 経営者の育成

経営体の企業化に向けて、個々の成長段階に応じた研修等を行うことにより経営力の向上を図るとともに、畜産GAPやスマート農業の導入等により生産性を高めます。

(2) 100頭以上の生産基盤の強化

規模拡大や受精卵産子の安定供給、繁殖肥育一貫経営の推進、経営継承の仕組みづくりを支援します。

主な指標と目標値

項目	現状 (R1)	目標	
		R7	R12
比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数(店舗)	— (H30)	10	30
広島和牛を肥育する企業経営体数(経営体)	2 (H30)	5	15
広島和牛を肥育する企業経営体の飼養頭数(頭)	1,800 (H30)	2,730	4,850
肥育経営体における比婆牛飼養頭数(頭)	511	800	—

5年後の目指す姿

- 年間40万 m^3 の県産材を持続的に生産するため、林業経営適地の集約化や担い手等の生産基盤の整備、森林に関する情報を関係者が共有して活用するデジタル情報基盤の整備及び再造林を確実に実施するための技術基盤の整備が確立されつつあります。
- 県産材が、生産から流通、加工、利用まで効率的に流れ、木造住宅に加え、住宅以外の建築物の県産材による木造化や木質化が進むとともに、付加価値の高い県産材製品等が市場へ浸透するなど、新たな需要が確保されつつあります。

I 森林資源経営サイクルの構築

■ 生産基盤の整備

航空レーザ測量データ解析結果に基づき林業経営適地を設定し、森林経営管理制度を活用しながら林業経営体への集約を推進するとともに、長期的視点を有した経営力の高い林業経営体を育成します。

■ 情報基盤の整備

関係者（県・市町・林業経営体）が森林に関するデジタル情報（資源情報、所有者情報、施業履歴等）を共有・活用できるシステムを整備します。

■ 技術基盤の整備

IoT技術を活用したシカ被害抑制対策、少花粉苗木等の安定供給体制の構築、コウヨウザンの活用等による森林施業の低コスト化を推進することにより、主伐後の再造林を確実に実施するために必要な技術を確立します。

II 森林資源利用フローの推進

■ 安定的な流通体制の構築

大規模製材工場等の需要を把握し、林業経営体の出荷のとりまとめを担う流通コーディネーターと連携して、県内外の需要先への更なる安定供給量の増加を推進します。

■ 県産材需要の確保

「ひろしま木づかい推進協議会」を中心として、建築物等における県産材の利用拡大を図るとともに、木製家具など付加価値の高い新たな県産材製品の開発や販路拡大に取り組みます。

主な指標と目標値

項目	現状 (R1)	目標	
		R7	R12
集約化された林業経営適地の面積(ha)	0 (H30)	1.8万	4.0万
経営力の高い林業経営体数(社)	2	15	—
安定供給協定による取引量(万 m^3)	15.6	20.5	—
建築物等の県産材利用量(万 m^3)	6.3	8.8	—

5年後の目指す姿

- かき養殖においては、採苗シミュレーションシステムの活用等により生産が安定するとともに、水産エコラベル認証等の国際認証の取得が進み、海外輸出が促進されています。
- 海面漁業においては、資源管理や漁場整備等の資源回復に向けた取組が進むとともに、デジタル技術を活用した漁獲技術の導入・検証や担い手による組織的な出荷・販売体制の整備が進んでいます。また、瀬戸内の地魚のイメージが県民や観光客に浸透し始めています。

I 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築

■ 2万トンの安定生産

採苗シミュレーションシステムを活用した採苗の安定化やデジタル技術を活用したスマート養殖による生産の安定化を推進します。また、労働力不足に対応するため、むき身作業の共同化や機械化による省力化を推進します。

★新たな視点

輸出の拡大

水産エコラベル認証の取得を推進するとともに、かき作業場の衛生管理の強化を進め、海外輸出に向けた環境整備を図ります。

■ 生食用殻付きかきの周年供給

東部海域における3倍体かき小町の生産性を向上させ、規模拡大を進めます。

II 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

■ 水産資源の回復・保全

水産資源を回復するために必要な資源管理や漁場環境の整備などの取組を総合的に実施していきます。

■ 漁業の担い手育成

デジタル技術を活用した漁獲技術の導入や、担い手が中心となって多様な魚種を組織的に出荷・販売する体制の構築を支援します。

★新たな視点

瀬戸内の地魚のブランド構築

県内外における「瀬戸内の地魚」の認知度向上を図るため、新たなブランド戦略を策定し、ひろしまの食の魅力向上に貢献できるよう取り組みます。

主な指標と目標値

項目	現状 (R1)	目標	
		R7	R12
かき輸出量(トン)	1,500 (H30)	2,000	2,500
海面漁業※1生産額800万円以上の担い手数(経営体)	50 (H30)	71	84
海面漁業※1生産額800万円以上の担い手生産額(億円)	7 (H30)	11	19
水産エコラベル認証の取得地区数(地区)[累計]	0	5	—
東部海域の生食用殻付きかき生産量(トン)	7.5	80	—
ICT漁獲技術導入地区数(地区)[累計]	0	6	—

※1 :いわしを除く

5年後の目指す姿

- 農業生産における国際水準の安全性（食品安全，環境保全，農作業事故防止など）の確保を図る取組が進んでいます。
- 県内を流通する農畜水産物は安全性が担保されており，生産者の安全への取組に対する消費者の理解が進んでいます。

I 安全・安心な農林水産物の提供体制の確保

■ GAPの推進

生産者がGAPを理解し，実践につながるよう働きかけるとともに，認証取得を推進します。また，流通業者及び消費者に対してGAPの理解を広げます。

■ 食品の危害防止の取組

農薬や貝毒の検査，家畜伝染性疾患の発生防止，食品表示の確認等，各種調査・検査を引き続き実施するとともに，関係機関が緊密に連携した指導體制を強化します。

主な指標と目標値

項目	現状 (R1)	目標	
		R7	R12
GAP認証経営体数(経営体)[累計]	46	156 [R3~R7]	—

5年後の目指す姿

- ため池の補強や廃止，保全対策を進めていく仕組みと体制が整っています。また，ハザードマップなど異常気象時の避難を誘導するための情報が充実し，どこからでも情報を取得できる環境が整っています。
- 平成30年7月豪雨により被災した箇所への復旧事業を完了させることで，被災地において安全な生活基盤を確保するとともに，効率的かつ効果的な治山施設の整備や，既存施設の老朽化対策を進めることで，山地災害が未然に防止され，山地災害による県民への影響が減少しています。

I ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化

■ ため池の総合対策

防災重点ため池については，住民の迅速な避難行動へつなげるために必要な防災情報を提供するとともに，情報の認知を高めます。

農業用水として利用していくため池に対しては管理体制の強化と補強対策を，また，利用しなくなった防災重点ため池に対しては統合や廃止対策を，それぞれ計画的に進めていきます。

■ 地すべり防止・海岸保全施設の保全対策等

気象災害に伴う農地などへの被害を未然に防止するための施設の整備や保全を計画的に進めます。

II 山地災害防止に向けた取組

■ 治山施設の整備等による山地災害防止の取組

平成30年7月豪雨により被災した箇所への復旧事業を最優先に取り組みます。

優先度を考慮しながら治山施設の整備を進めるとともに，老朽化対策を計画的に進め，適切な維持管理に努めます。

手入れ不足の人工林のうち，県民生活に影響が大きい箇所については，間伐を実施することで根系や下層植生の発達を促すことにより，災害に強い森づくりを推進します。

主な指標と目標値

項目	現状 (R1)	目標	
		R7	R12
防災重点ため池の防災工事(補強・廃止)の完了箇所数(箇所)	4	68	—
山地災害危険地区における治山施設整備の着手箇所数(箇所)	5,336	5,516	—
手入れ不足の人工林の間伐面積(ha/年)	617	1,050	—

5年後の目指す姿

- 「中山間地域農業の活性化」は再掲のため省略。
- 公益的機能の低下が懸念されている森林を整備し、森林の有する公益的機能が維持・発揮されています。また、地域住民等による自主的・継続的な森林保全活動が拡大し、県民参加の森づくりが推進されています。

I 中山間地域農業の活性化 <<農業分野の再掲>>

II 森林の公益的機能の維持

■ 森林の公益的機能の維持・発揮に向けた取組

- ・ 手入れ不足の人工林のうち、県民生活に影響が大きい箇所を集中的に整備するとともに、所有者の施業意思のない森林や所有者が不明な森林については、公的な管理を目指します。
- ・ 里山林を活用・管理する取組が必要な地域での活動団体を増やすとともに、森林ボランティア団体等に対して、技術習得に向けた支援や新規参入を促進させるなどの取組を進めます。
- ・ 松くい虫被害やナラ枯れ被害の蔓延を防止するため、必要な防除対策に取り組みます。

主な指標と目標値

項目	現状 (R1)	目標	
		R7	R12
手入れ不足の人工林の間伐面積(ha/年)【再掲】	617	1,050	—
里山林を活用しながら管理する団体数(団体/年)	67	109	—